

資金協力が支える中国の対中南米経済戦略

内多 允 Makoto Uchida

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

- * 中国は中南米を、安定的な一次産品の供給拠点として重視している。
- * 中国の政策金融機関による融資は、資源確保と並んで中国企業の輸出や企業進出に資する効果も狙っている。
- * 中国の融資（資金協力）は多国間金融機関と並んで、中南米各国の開発の重要な資金源となっている。
- * 中国が重視する融資は各国のインフラ整備と資源開発である。
- * エネルギー開発では石油・天然ガスと並んで、各国の電力開発への参入にも積極的である。
- * 原子力発電事業では、中南米で初めてアルゼンチンと協力関係を樹立した。

中南米では近年、中国の中南米への借款供与による資金協力の規模が、大きくなっている。

本稿では中国の対中南米融資の特徴を取り上げる。中国の融資を実施する主要な機関は、国営の政策金融機関（中国開発銀行と中国輸出入銀行）である。中南米各国のインフラ

整備等の国家プロジェクトの資金源としては、多国間開発機関（世界銀行や米州開発銀行等の国際機関）や各国の政府機関からの融資にも依存している。中国は中南米各国との関係を強化するために、開発融資を拡大してきた。その融資方法は、中国政府と融資対象国政府による二国間

ベースの融資と、個別企業・産業への融資に2大別される。後者の融資には政府や国営企業、民間企業が対象となる。中国が対中南米融資を拡大することは、エネルギー資源や鉱産物、食料資源の安定的な供給拠点を確保する戦略の一環を形成している。合わせて、この戦略を具体化するために中国企業による中南米への輸出や企業進出を促す効果をもたらした。

1. 中国の2国間ベース融資

中国の対中南米融資は、2010年以降の急増が目立つ。中国開発銀行（CDB）と中国輸出入銀行（CHEXIM）の対中南米各国政府との2国間ベースの借款供与額合計は、2010年には約357.06億ドルに上った。これは中南米合計712.64億ドルの50.1%を占めた（表1）。

同統計の経済対象となった機関は、多国間開発機関（米州開発銀行、アンデス開発公社、世界銀行）と中国政策金融の2機関、その他6機関で合計11機関である（これらの名称は表1参照）。

2010年－2014年の5年間における同累計額は、中南米全体で2,081.05億ドルでこの内、中国からのそれが36.2%（753.49億ドル）を占めた。

同統計の集計対象となった機関は、多国間開発機関（米州開発銀行、アンデス開発公社、世界銀行）と中国政策金融の2機関、その他6機関で合計11機関である（これらの名称は表1参照）。

中南米諸国で、先進国から資金を導入する環境が変化した背景には、2008年9月に表面化したリーマンショックと呼ばれる金融危機が世界経済を覆い始めたことがあげられる。この危機が先進国から中南米への資金協力や直接投資の停滞を招いた。しかし、中国は逆に中南米各国政府に2国間ベースの借款供与や民間部門への投資や融資を増加させた。2010年から2014年にかけての5年間における中国のこれら2行の借款供与額（753.49億ドル）は、表1の集計対象となった11の各国政府・多国間開発機関合計の36.2%を占めた。同シェアは多国間開発3機関の合計供与額シェアである56.2%（表1のj欄）に次ぐ規模である。

表 1 政策金融機関の対中南米借款供与額

(供与額単位：100 万ドル、シェア単位：パーセント)

融資機関	2010 年	2013 年	2014 年	2010-2014 年累計
a) IADB	11,370	11,799	10,743	53,247
b) CAF	5,796	5,523	5,052	25,485
c) WB	13,679	4,769	4,609	38,407
d) CDB	33,054	15,227	2,499	61,280
e) CHEXIM	2,652	2,494	6,094	14,069
f) その他 6 機関	4,713	5,451	5,453	15,617
g) a+b+c	30,845	22,091	31,147	117,139
h) d+e	35,706	17,721	8,593	75,349
i) 11 機関合計 f+g+h	71,264	45,263	45,193	208,105
j) g のシェア	43.3	48.8	68.9	56.2
k) h のシェア	50.1	39.2	19.0	36.2
l) f のシェア	6.6	12.0	12.1	7.5

(注 1) 融資機関の名称：IADB（米州開発銀行）、CAF（アンデス開発公社）、WB（世界銀行グループ）

CDB（中国開発銀行）、CHEXIM（中国輸出入銀行）

(注 2) その他の 6 機関は次の政策金融機関による借款供与額の合計。

USEXIM（米国輸出入銀行）、BNDES（ブラジル国立経済社会開発銀行）、

KfW（ドイツ復興金融公庫）、AFD（フランス開発庁）、EIB（欧州投資銀行）、

CaDB（カリブ開発銀行）

(注 3) j, k, l の各欄は、i 欄の数値に対するシェア

(出所) Fei Yuan, Kevin P.Gallagher, “Greening Development Finance in the Americas”, Boston University, 2015, Table2 より作成

同期間における中国の関係機関の借款供与額は、CDB の 612.8 億ドルに対して、CHEXIM は 140.69 億ドルである。CDB の借款供与はインフラや石油開発等の大規模プロジェクト拡大に伴って増加した。また、CHEXIM の借款供与も、対中国輸入（主に、工業製品）のための資金手当ての増加を反映している。

各国の政策金融機関の融資規模を比較すると、近年は中国のそれが欧米各国の同種機関の規模に比べて、大きくなっている。表 1 の「f」欄では欧米先進国を含む 6 機関の融資合計であるが、これの 2010-2014 年累計額は約 156.17 億ドルである。一方、同期間における CDB のそれは 612.8 億ドルである。これに CHEXIM を加

えると、約 753 億ドルとなる。中南米における開発金融について中国の地位が高まっていることがうかがえる。中国の同期間における借款供与累計（CDB と CHEXIM の合計）は他の個々の機関による借款供与額を上回った。

2. 国家戦略と連動する進出戦略

中国の対中南米借款供与（資金協力）の全体像は、前記の二国間ベースの対政府借款供与だけでは把握できない。中国の政策金融機関に加えて他の金融機関や、政府機関も企業の輸出や直接投資が関与する対象国の民間部門に投資や融資を行っている。中国の対中南米借款供与の規模が拡大した背景として、直接投資が

増加した状況を、次に紹介する。

中国の対中南米直接投資額は 1990 年—2009 年の 73.42 億ドルに対して、2009 年—2013 年においては、5.8 倍増の 427.16 億ドルに増加した（表 2）。同表によれば両期間において対中南米投資総額が、アルゼンチンとブラジル、ペルー 3 개국向け投資額の合計シェアは 36.2%から、86.6%に拡大した。なかでも対ブラジル投資額シェアが 3.5%から、55.9%に拡大した。中国の中南米向け直接投資の目的のひとつが、石油・天然ガスの確保である。この分野で、中国の投資行動の特徴として、M&A を重視していることがあげられる。

中南米における M&A 実施額（2009 年—2013 年）は中南米総額

表 2 中国の対中南米直接投資

(単位：100 万ドル。%)

投資先	1990 年—2009 年		2010 年—2013 年	
	投資額	シェア	投資額	シェア
a) アルゼンチン	143	1.9	6,270	14.7
b) ブラジル	255	3.5	23,886	55.9
c) ペルー	2,262	30.8	6,846	16.0
その他	4,682	63.8	5,714	13.4
合計	7,342	100.0	42,716	100.0
a+b+c	2,660	36.2	37,002	86.6

(出所) Atlantic Council, “China’s Evolving Role in Latin America”, 2015, Washington, D.C. p.10 より作成

6,910 億ドルの内、中国企業の関与分は 330 億ドルである（表 3）。M&A 対象業種の構成比率は、中国企業の関与分では石油・天然ガス部門が、69%を占めた。これに対して、中南米全体では、同部門の比率は 16%である。

3. 中国の対中南米融資の特徴

中国の対中南米融資について、次に民間部門の個別プロジェクトへの融資の特徴的な動向を、取り上げる。以下、融資データの主な出所は“China-Latin America Finance Database”である。これは米国のシンクタンク The Inter American

Dialogue とボストン大学(BU)Global Economic Governance Initiative が共同で作成、運用しているデータベースである。同データベースは、中国から中南米各国向けの融資を、政府部門と民間部門の全てのプロジェクトを分析している。また、中国の融資機関も政策金融機関（CDB, CHEXIM）と並んで他の金融機関や政府機関（例えば石油企業）の融資実績も、取り上げている。

同データベースによれば、2007 年から 2014 年における融資総額は約 1,184 億ドルに上る。その期間別内訳によれば、2007 年－2009 年は 247 億ドル（年平均 82 億ドル）、残り 937 億ドル（同 187 億ドル）が 2010 年－

表 3 中南米における M&A の業種構成の比較（2009－2013 年）

（単位：％）

	中国資本	総額
石油・天然ガス	69	16
鉱業	7	7
食品・飲料・たばこ	6	12
製造業	6	3
電気通信・サービス	8	28
その他	4	34
M&A 金額	330 億ドル	6,910 億ドル

（出所）Rebecca Ray and Kevin Gallagher, “China－Latin America Economic Bulletin 2015 Edition”, Boston University, Global Economic Governance Initiative, Figure10, P.13

2014年に集中した。

2010年－2014年における中国の融資額が、100億ドルを超えた国は、ベネズエラ（473億ドル）とアルゼンチン（190億ドル）、ブラジル（107億ドル）である（表4）。これら3か国の融資合計額は、770億ドルで対中南米融資合計（937億ドル）の82%を占めた。個別の国への融資額では対ベネズエラ融資額（473億ドル）が、対中南米総額の約50%を占めた。

これら中国の融資額上位3か国の特徴は、つぎのようになっている。ベネズエラへの融資額は2010年－2014年における473億ドルに加えて、2007年から2009年にかけて90億ドルの融資を受け入れた。これらの融資合計563億ドルの最大の内訳は、インフラ開発のための投資基金が284億ドルを占めた。次いでエネル

ギー開発向けが60億ドルである。同国への融資銀行の内訳によれば、中国開発銀行462億ドル、中国輸出入銀行54億ドルである。ベネズエラは両行にとって中南米最大の、融資先である。ベネズエラ国営の経済開発銀行（略称Bande）は、中国からの融資受入れのために「中国・ベネズエラ基金」を創設した。同基金はインフラ開発等に運用されている。ベネズエラの対中借款の特色は、同国の中国への石油輸出代金が借款返済に充当されていることである。

アルゼンチン向け融資では、鉄道整備向けが総額（190億ドル）の72%（137億ドル）を占めた。鉄道関連の融資を供与した中国側の機関は、CDBである。また、中国の他の金融機関も融資に参加している。2010年にCITIC（中国中信集団、中国最大

表4 中国の対中南米融資額推移

（単位：億ドル）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2010年－2014年
ベネズエラ	215	95	5	101	57	473
アルゼンチン	104	14	2	-----	70	190
ブラジル	12	4	5	-----	86	107
以上3か国合計	331	113	12	101	213	770
その他	40	65	26	28	8	167
中南米合計	371	178	38	129	221	937

（出所）“China-Latin America Finance Database より作成

の国有コングロマリット) と China Construction Bank (中国建設銀行) が鉄道システム整備事業に、8,500 万ドルを融資した。また同年、CDB と CITIC が高速鉄道建設に 2 億 7,300 万ドルの協調融資に応じた。2014 年には CDB と ICBC (中国工商銀行) が鉄道部門へ 21 億ドルの協調融資を実施した。

大規模な協調融資の事例としては、2014 年に水力発電所建設への 47 億ドルの協調融資に、CDB と ICBC, Bank of China が参加した。

ブラジルへの融資額は 2010 年ー2014 年の 107 億ドルに、2005 年ー2009 年の 120 億ドルを合わせると 227 億ドルの規模になる。その約 49% (111 億ドル) がエネルギー分野向け融資である。その大部分はプレソルト油田 (ブラジル沖合岩塩層下海底油田) 開発に対する 103.9 億

ドルである。その内訳は中国開発銀行 (CDB) から 100 億ドル、Sinopec (中国石油化工集团公司) が 3.9 億ドルをそれぞれ融資する。

中国の対中南米融資拡大が、輸出と企業進出に連動している具体例を、次の各部門の動向で取り上げる。

中国の対中南米融資総額は 2005 年ー2014 年において 1,187 億ドル (表 5 の合計) に上る。特に、融資対象である 3 部門 (インフラ、エネルギー、鉱業) は中国の輸出や直接投資 (企業進出)、資源供給源の確保の観点から、融資と企業の海外取引が表裏一体となって展開されている。

4. インフラへの融資とその効果

中国の対中南米融資でインフラ部門は、全融資額の 42% (499 億ドル) を占めた (表 5)。同部門への融資は

表 5 中国の部門別融資額 (2005ー2014 年)

(単位: 億ドル)

融資部門と対中南米総額	融資対象上位 3 か国の内訳		
インフラ 499	ベネズエラ 284	アルゼンチン 140	バハマ 29
エネルギー 329	ブラジル 122	エクアドル 84	ベネズエラ 60
鉱業 58	ベネズエラ 24	ペルー 20	ブラジル 14
その他 301	ベネズエラ 195	ブラジル 75	エクアドル 20

(出所) “China-Latin America Finance Database より作成

関連機器の輸出や、関連施設の運用・維持管理技術の提供などの取引機会が、生まれる効果が期待できる。

これについて、アルゼンチンの事例を以下、紹介する。

中国政府はアルゼンチンの鉄道事業への資金協力を強化している。対アルゼンチン鉄道事業への融資の見返りに、中国は鉄道車両の輸出を受注した。最近の事例によれば、アルゼンチン政府は2013年1月、ブエノスアイレスと近郊都市を結ぶ鉄道路線であるサルミエント線とミトレ線で運行させる車両の購入契約を、中国の車両メーカーCSR（中国南車集団公司）社と交わした。CSRは同契約を締結する以前から、アルゼンチン国内の鉄道路線への車両納入実績を上げてきた。なお、CSRは2015年6月、CNR（中国北車）と合併して、CRRC（中国中車）が誕生した。中国の2大鉄道車両メーカーの合併で生まれたCRRCは、欧米の同業大メーカーに伍して輸出拡大を狙うと見られている。

ブエノスアイレス地下鉄の車両調達150台についても、2014年に中国輸出入銀行が1.62億ドルを融資した。

この融資によって、車両は全て中国から輸入されることになった。

中国機械設備工程(CMEC)は2013年12月、バルグラーノ貨物線(1,700キロメートル)の路線延長工事や駅の整備、機関車の納入を受注した。CMECは同年9月、24.7億ドル融資についてもアルゼンチン側と合意文書を交わした。

アルゼンチンでは2012年2月22日、ブエノスアイレス・オンセ駅で列車衝突により死者51名、負傷者700名以上の事故が発生したことを契機に、全国的な規模で鉄道改革事業が始まった。中国は同事業への融資を拡大する一方、鉄道車両の輸出受注を確保している。

融資額が中南米で最大規模に達しているベネズエラでは2014年9月、中国企業による住宅建設の協力協定が締結された。これを実施するための資金は、中国から受け入れた借金を運用する「中国・ベネズエラ基金」から20億ドルが割り当てられた。この資金は中国からの建設機材・資材の輸入に充当される。マドゥーロ大統領は貧困層の住宅が不足している現状を解決するために、この協力協

定によって「国民の8割に相当する2,500万人が恩恵を受ける」と評価した。

インフラ部門への融資額で、バハマが小国（人口約38万人）ではあるが、中国輸出入銀行から29億ドルの融資を受けている（表5）。この内、25億ドルが大規模リゾート開発「バハマル（Baha Mar）プロジェクト」に向けられる。開発工事は2011年から、中国の国有企業 China State Construction and Engineering Corp.が請け負った。バハマへの融資はカリブ海地域との関係強化を狙う中国政府の外交戦略もうかがえる。カリブ・中米地域は台湾承認国が集中している。バハマは1997年台湾と断交して、中国と国交樹立した。このように台湾と断交した国に破格の経済協力を提供することを通じて、中国との国交樹立を促す効果を狙っているとも受け取れるだろう。バハマでは香港の海運会社 Hutchison Whampoa Ltd.（ハチソン）の現地法人がコンテナ港と客船専用港を経営している。また、カリブ海のクルージングの客船寄港を見込んで、商業施設も経営している。また、ハチソ

ンがバハマで経営している空港は軍用機の利用も可能な、長さ1万1,000フィートの滑走路を有している。ハチソンは中国政府とも関係が深いと見られているだけに、米国に近いバハマで中国政府やハチソンの事業展開が注目されている（バハマにおける中国関係の事業については、参考文献6と7参照）。

5. エネルギー部門への投資と融資

中国の石油企業による投資額は、430.1億ドル（表6の1994-2013年の合計）で、この投資額は中国の政策金融機関による融資額を上回っている（表6）。石油企業は金融機関への依存度が、他の業種に比べて低いことを示している。同期間の投資額合計の約51%（217.5億ドル）が、2010年に集中した。投資対象国は9か国に及ぶが、石油・天然ガスの主要な生産国はブラジルとアルゼンチン、ベネズエラに限定されている。

表6の集計対象期間の内訳によれば、1994年から2004年にかけての投資額は16.7億ドルに止まる。

中国の政策金融機関による主な石

表6 中国の石油会社による対中南米投資額

(単位：億ドル)

	投資額
ブラジル	175.4
アルゼンチン	60.2
ベネズエラ	49.1
キューバ	45.0
ペルー	29.3
ニカラグア	23.0
エクアドル	22.3
コロンビア	14.1
トリニダード・トバゴ	11.7
合計	430.1

(注) 集計対象期間 1994年-2013年

(出所) 米州開発銀行, *Financing the New Silk Road*, 表1の中国石油企業の投資額一覧表より、投資対象国別に集計して作成。

油関係への融資実績は、前記のブラジルにおけるプレソルト開発である。石油関連事業については、石油企業による独自の事業が主導権を握っていることが、金融機関の融資への依存度が低くなる結果を生んでいる。

他のエネルギー関連の主な融資として、アルゼンチンにおける水力発電所建設と、原子力発電プラント建設があげられる。同国では「ネストル・キルチネル」と「ホルヘ・セペルニク」両水力発電所の建設に対して、中国金融機関の融資を受けることになった。この融資は2014年7月、習近平中国国家主席がアルゼンチンを公式訪問した際に、47.14億ド

ルの融資が決定された。融資方法はCDBとICBC、Bank of Chinaの3行による協調融資である。両水力発電所の入札は2013年6月に実施済みで、中国企業1社とアルゼンチン企業2社が結成した企業連合体が、落札した。2015年2月4日、フェルナンデス・アルゼンチン大統領は訪問先の中国でアルゼンチン側とテレビ会議を開催して、両水力発電所の建設開始を命令した。

同大統領の中国訪問中に、中国がアルゼンチンにおける原子力発電所建設プロジェクトに協力する合意文書も署名された。これは、中南米で中国が手掛ける初めての原子力発電

所建設事業である。同年 11 月には中国核工業集团公司 (CNNC) が、アルゼンチンの原子力発電所の 4 号機と 5 号機 (いずれも重水炉) の建設について、中国が融資することについての合意成立を発表した。

6. 鉱業部門の対中関係

鉱業部門における中国の対中南米関係は、投資が融資を上回る規模を維持している。2005 年—2014 年における中国の鉱業部門への対中南米投資額は 242 億ドルで、その構成比率は銅 64%、鉄鉱石 32%、アルミニウムとニッケルが各 2% である。銅の投資額 (155 億ドル) の内訳はペルー 119 億ドル、エクアドル 27 億ドルである。鉄鉱石の投資は 32% (78 億ドル) を占め、その主な投資先はブラジルである。

中国の鉱業部門への融資規模は 58 億ドル (表 5) で、前述の投資規模を下回っている。その最大の融資先はベネズエラ (24 億ドル) である。その最大の融資規模は中国開発銀行による鉱業プロジェクトへの 10 億ドル (2009 年) である。2014 年には

Bank of China が金鉱石・銅鉱石鉱山開発に、6.91 億ドルの融資を設定した。融資対象に金鉱山開発を指定したケースは、この種の中国の金融機関では珍しい事例である。ベネズエラ政府の地質・鉱山調査機関 (INGEOMIN) は 2013 年 8 月、中国側専門家と共同でベネズエラの鉱物資源調査を実施することを発表した。それによれば、両国から各 300 名の専門家が、調査に参加することである。

この調査が順調に進められているなら、ベネズエラの地下資源に関する詳細な情報が、中国にも伝わることになる。ベネズエラの地下資源については、まだ十分解明されていない部分がある。かつてイランの核開発が、安全保障の観点から懸念された時期には、米国ではイランが当時、友好関係にあったチャベス政権下のベネズエラでウラン鉱石を確保しようとしているのではないかという見解を述べる向きもあった。いまとなつては、根拠のない懸念であったが、同国の地下資源の状況には未だ解明されていない状況であることを反映しているだけに、中国が今後のベネ

ズエラに対する資源投資に、専門家の調査結果を如何に活用するか注目される。

7. 今後の問題点

中南米の石油や金属資源、食料資源等の一次産品輸出の中国向け輸出は、順調な拡大基調を維持してきた。また、これらの供給拠点を維持すべく中国政府と関係企業も、中南米への直接投資や、金融支援を拡大してきた。しかし、中国経済の下降局面を迎えて、従来の拡大基調の見直しの時期に直面している。

また、中南米各国で過度な中国への依存に対する懸念が生じている。例えば、アルゼンチンでは2015年3月、フェルナンデス大統領は国会における一般教書演説で、アルゼンチンの対中関係について投資を希望する国との関係は強化しない訳にはいかなないと述べて、国内の懸念を払しょくする姿勢を見せた。

中国政府の幹部が、中南米訪問の折に現地への投資や経済協力プロジ

ェクトを提案するが、その実施がややふやなことへの不満も報道されるようになってきた。

中南米各国は、これからは、中国との関係を今まで以上に現状を冷徹に見据えた計画の練り直しが求められよう。

<参考文献>

- 1) Global Economic Governance Initiative, Boston University, “China-Latin America Economic Bulletin 2015 Edition”, 2015
- 2) Inter-American Development Bank (IDB), “Financing the New Silk Road”, 2015
- 3) Global Economic Governance Initiative, Boston University, “Greening Development Finance in the Americas”, 2015
- 4) The Inter American Dialogue, “Annual Report 2013/2014”, 2015
- 5) Atlantic Council, “China’s Evolving Role in Latin America”, 2015
- 6) Caitlin Campbell, “China’s Expanding and Evolving Engagement with the Caribbean”, U.S.-China Economic and Security Review Commission, 2014